

第1回射水市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 会議録

- 1 開催日時 令和元年9月2日(月)午前10時00分～11時30分
- 2 場所 射水市役所 会議室401
- 3 出席者 (推進委員会委員)石津孝治、石黒勝久、岩本健嗣、牛塚松男、春日哲男、片岡由香里、砂原良重、谷井寿好
(当局)島木企画管理部長、一松財務管理部長、原市民生活部次長(代理)、板山福祉保健部長、片岡産業経済部長、橋本都市整備部次長(代理)、松長教育委員会事務局長、衛市民病院事務局長、小塚企画管理部次長、福井農林水産課長、中川港湾・観光課長
(事務局)盛光政策推進課長、佐藤課長補佐、篠原主任、旅家主事
- 4 委員長の選出 岩本委員を委員長とする。

5 議題

(1) 総合戦略の進捗状況について

事務局から資料1を説明

委員：キッズポートいみずについて、土曜日にも開いているので有り難い。日曜日にも開館していただけると、子どもと安心して過ごせる時間が増えるので可能であればお願いしたい。

p7のNo.16「育児休暇取得率」に関して、まだまだ難しいところはあると思うが、育休が明けても育児は続く。育休だけでなく、男性に対しても短時間勤務やフレックスタイムの導入など、子育てしやすい環境づくりを期待したい。

事務局：キッズポートいみずは、土日も一部開館することで以前より利用しやすくなっている。日曜開館について、現段階ですぐには実行できないが、今後検討を進める。

委員長：男性の育休取得率について、今後の取組はいかがか。

事務局：育休取得率については、目標とした数値が妥当であったか検証が必要ではあるが、着実に上昇している。今後、次期総合戦略策定において、推進委員会の意見を賜りながら目標設定を行う。

委員長：市は市内企業での育休取得についてどのように取り組んでいるのか。

事務局：育休の制度について、男性の場合は1週間のみ取得など、企業によって

実態が様々である。市でチラシを発行して企業に働きかけているところではあるが、直接指示することはしていない。

委員長：全般的な働き方改革ということで啓蒙的に依頼するのはもちろんだが、先進的な取組を行う企業を研究し表彰する等して外部に PR してもよいのではないかと思う。

事務局：県でイクボス企業同盟というものを作っており、射水市を含むいくつかの団体・企業が加盟している。上司が部下の仕事と家庭の両立を応援する団体・企業が加盟する。

委員：p3 の社会動態について、変動が激しい印象があるが、平成30年に増加した要因はあるのか。

事務局：転入について、県内の動きでは日本人が90人、外国人が55人の転入超過となっている。県外の動きでは日本人が-201人、外国人が119人となっている。県内での転入超過については、宅地造成による転入者増も一因と考えている。

委員：p7 の「人材確保充足数」とは。

事務局：ハローワーク高岡が行っている求人に対する充足数である。

委員：ハローワークが求人を行っても射水市の企業を選ぶ人が少ないということか。

委員：人材確保充足数等について、母数がわからないと感覚が掴めないのわかるようにしてほしい。

p5によると、ちやいる.com のアクセス件数が増えている。若い世代は直接赴くよりスマホで調べて済ませる傾向があるので、ネットでの情報提供について力を入れるべきだと思う。空き家等について、ネットからアクセスできるようになっているのか。

p7 の No.11 「創業者数」について、融資件数を計上している点に違和感を覚える。実際の創業者数を計上すればいいのでは。

また、p9 の No.19 「市内企業に就職したい学生の割合」に関して、他県から人を呼ぶよりも地元の子どもを定着させる方がいいと考える。市内に働く場所があることを学生に PR していくことが重要。この KPI を伸ばすよう尽力してほしい。

委員長：人材確保充足数の求人側の数字や傾向について教えてほしい。

事務局：求人数については、平成30年度では約30,000人出ている。それに対

して求職者数は 14,000 人強である。充足数とは、求人に対し紹介できた求職者の数であり、企業から見ると求人を出しても人が集まらない状況にある。

委員長：子育て情報以外に空き家情報等ネットで提供している情報について教えてほしい。

事務局：空き家情報バンクについては、ホームページで閲覧可能になっている。委員ご指摘のとおり、ネットによる情報提供の充実が実際の利活用につながるという点を認識しつつ今後も情報提供に取り組む。

事務局：空き家に関して、昨年度まで部署が分かれていたのを 1 か所に集約することで、市民の相談先をわかりやすくした。

委員長：創業者数について、件数を把握しているのか。具体例があれば教えてほしい。

事務局：創業支援事業補助金は平成 29 年度に創設された制度で、総合戦略策定時は融資の制度しか無かったので、その件数を KPI に設定した。創業支援事業補助金では、平成 29 年度は 11 件で平成 30 年度は 13 件の支援をした。例えば、飲食店や美容院、行政書士、接骨院など、業種は多岐にわたっている。次期戦略の KPI の設定に当たっては、改めて検討する。

委員長：創業支援補助金は、実際の創業に確実につながるようなものなのか。

事務局：創業塾を受講し、商工会や商工会議所が支援した創業者を対象とするものなので、助成件数は実際の創業者数に近い件数である。

委員長：p9 の No.29 「市内企業に就職したい学生の割合」に対する取組は。

事務局：この KPI には、市内企業を紹介するバスツアーに参加した学生へのアンケート結果を計上している。そのバスツアーは大学生だけでなく、高校生も対象にし、市内企業を PR する趣旨で行っている。

委員長：p11 によると No.40 「IC カードの多目的利用業務数」が KPI になっているが、全般的にデジタル手続法について市ではどのような取組を行っているか。

事務局：デジタル手続法関連について、マイナンバーカードを利用した電子申請サービスを平成 30 年度から開始している。子育て関連の手続等、15 の手続についてオンラインで行うことができる。その他多目的利用の業務について、コンビニ交付、図書館貸出サービス、自治体ポイントサ

ービスを実施している。いずれも国の取組と連携しており、マイナンバーカードの普及が大きな課題となっている。今後も国と連携して取り組んでまいらる。

委員長：まだ住民票のコンビニ交付を行っていない自治体もあるので、良い取組だと思ふ。新しい総合戦略では、「電子申請できる手続きの数」を KPI にしてもいいのではないか。

P12 のサクラマスのブランディング創生について、昨年度もテストマーケティングを実施したと報告を受け、テストマーケティングは商取引として不十分なのではと認識しているが、この事業の見通しについて教えてほしい。

事務局：昨年度まで交付金を活用しながら、陸上養殖の限界を感じ、海面養殖にも取り組んできた。一般のセリに出すのが困難であることから、テストマーケティングに出し、実証実験として交付金を充てることができた。今後は、海面養殖の拡大を図りつつ、マーケティングの視点を取り入れて事業を推進する。

委員：p5 の No.1「男女出会いイベント数」について、件数は上がっているが、いつ実施されたのか印象に残っていない。他市町村ではかなり大々的に行っているところもある。未婚率はどのくらいなのか。出生率を上げるにはまず結婚からだと思ふので、教えてほしい。

事務局：未婚率までは把握していないが、出会いイベントについては婚活サポーターズクラブという組織が熱心に開催している。最近ではワンコイン婚活と銘打ち、一緒にカレーを作るなどテーマを設けてイベントを開催している。婚活サポーターの方々と連携して、今後も事業を進める。

委員：総合戦略の策定が平成 27 年度なので、現状にそぐわないものもあると感じている。4 月に中小企業・小規模企業振興基本条例を制定されたが、廃業する店が増えている。後継者不足で廃業するところもあるが、卸や小売業ではネット通販の普及により経営が立ち行かなくなっている事業所もある。産業構造の変化により、情報通信業の重要性が高まったが、射水市ではその分野が弱いと思ふ。働く場所を増やすことが重要であり、射水市で働きたいという人を増やすために仕事づくりに取り組んでいただきたい。

事務局：ご指摘の課題が大きなものとなっている。後継者不足の問題は飲食店等

にも如実に表れている。店を閉めようと思う事業主がいれば、商工会議所や県の事業承継センターにおいて就業希望者とマッチングすることができる。効果的な施策については検討しているところであり、創業支援の他に、小中学生・高校生など若い世代に働くことを伝える事業を行っている。

委員長：KPI など、分野ごとに分けてしまうと部署間の連携が弱くなる印象がある。社会の変革に合わせ、きめ細やかに支援すべきだと思うが、制度化すると一律した対応にならざるを得なくなる。次期総合戦略ではうまく本来の大きな目標をとらえられるようにしたい。

委員：先日、新湊地区にビルを改修したインキュベーション施設ができた。補助金を出すだけでなく、何かやりたい人たちのための場所をしつらえることも大事。地域のために民間が動いているのは良いことであり、行政がそこに支援してもいいと思う。

事務局：そのインキュベーション施設は、民間事業所と金融機関が協力し、日本財団の助成を受けて開業した。安価に貸すだけでなく、入居者に対するアドバイス等の支援も行うと聞いている。創業者を入居対象にしているので、市の補助金の対象にできないか検討しているところである。そのような民間の動きについては、市報など広報においても協力している。

(2) 総合戦略の改訂について

事務局から資料2を説明

委員長：スポーツ施設について、詳細を可能な範囲で教えてほしい。

事務局：富山新港東埋立地でフットボールセンターの整備を行う予定にしている。県内では滑川市に1か所整備されている。試合、合宿及び練習に使用され、フットボール以外のスポーツも可能ではあるが、基本的にはフットボール用の施設になる。今年度、基本設計を発注したところである。人工芝を整備したサッカーコート2面、フットサルコート1面、クラブハウス及び駐車場を整備する予定。2021年完成を目標としたスケジュールのもと整備に着手する。

委員：p22に「Wi-Fi環境を整備し～」と記載があるが、内川周辺にフリーWi-Fiを設置済みなので省いてもいいのではないか。実施したとPRして

もよいと思う。

事務局：次期戦略の策定に向けて検討させていただきたい。

委員長：追加部分について「観光資源と連携した～」とあるが、観光の視点から意見はあるか。

委員：市外、県外の人に利用していただき、観光消費を促したいところであるが、そのような面での工夫はあるか。

事務局：富山新港の西埋立地には海王丸パーク、東埋立地には元気の森公園や新湊マリーナ等、施設が集積している。そのような施設と連携し賑わいづくりにつながるように、基本構想の策定にあたっては公募型プロポーザルによる審査を実施した。審査に当たっては、フットボールセンターではあるが、賑わいづくりに配慮して整備計画を検討することと市の思いを盛り込んである。

委員長：合宿という話があったが、宿泊施設についてはどのように考えているのか。

事務局：合宿利用は視野に入れているが、今回の施設に宿泊機能を持たせるのは費用対効果や運営主体の問題があり、難しいと認識している。ただ、市の悲願としてベイエリア近辺での宿泊施設の誘致について促進を図っているところであるので、周辺の施設と連携して賑わいを創出したい。

委員：賑わい創出に関連して、資料1のp14に掲載してある県DMO事業について、射水市は「高岡・氷見エリア」に入っているので「射水」や「新湊」という地名を入れてほしいという思いがある。是非、市からも主張してほしい。

委員長：魅力度ランキングにも関わるかもしれない。フットボールセンターには「射水」という名称は入るのか。

事務局：具体的な名称についてはまだ検討段階である。

事務局：県DMO事業については、呉西で連携したつくりをしている部分もあるので、現在の形になっている。市としても働きかけたい。

委員長：他にないようでしたら以上で協議事項を終了させていただく。長時間ありがとうございました。